

當書評の執筆者も多くものを學んだ。本書に收められた幾篇かの論考からも、かつてその主題や方法に示唆を受け、自らの勉強を進めてきた。その著者の業績の精華である本書を通讀し、この分野における著者の役割りの大きさを、改めて痛感させられる。著者の御冥福をお祈りしたい。尙、本書については、著者の學問を體系的にとらえて紹介した邊土名朝邦氏のすぐれた書評が、既に『東方』65に發表されている。

一九八六年二月 東京 研文出版

A5版 四四一頁 九〇〇〇圓

五四運動の研究 第三函

⑩ 平民教育運動小史

⑪ 五四時期のジャーナリズム

小林 善文
小關 信行

中 島 勝 住

本書評は、京都大學人文科學研究所共同研究報告『五四運動の研究』第三函に收められている小林善文「平民教育運動小史」、小關信行「五四時期のジャーナリズム」の兩論文に對するものである。

第三函には、この他に竹内實「周樹人の役人生活―五四と魯迅・その側面」、吉田富夫「五四の詩人王統照」の二論文が收められているが、これらについてはすでに、『東洋史研究』第四十四卷第三號においてすぐれた書評がなされている。

「平民教育運動小史」について

雜誌「新青年」に象徵される新文化運動、つまり科學と民主主義による國民的規模での思想改造運動と、第一次世界大戰後の世界的規模での民主主義實現への期待感が、五四運動という國民的な政治運動と合流したとき、理念的な改革論議は社會制度などに對する具體的な改革論議に變化していった。それは教育界においても同様であり、改革の方向は教育制度そのものに向かっただけではなく、あたらしい教育運動を通して教育の實質化、定着化を狙う動きにまで發展した。近代國家への脱皮を計ろうとする中國にとって、それまではほとんど教育とは無縁であつた國民大衆をその對象とすることは、教育そのものの自律性を新たに問う思想改造でもあつた。

本論文の著者は、以上に述べたような新文化運動の影響下にあつた新教育運動を主たる研究の對象に据え、特にその中でも中華職業教育社を中心とする職業教育運動に關する論文を多く發表されている。そこでは黃炎培が提唱した職業教育の變遷過程が、五四前の一九一七年三月に設立された中華職業教育社から全國解放に至るまで詳細に論じられている。それに對して本論文は、新教育運動の今ひとつの柱であつた平民教育運動に焦點をあてて分析されたものである。この平民教育とは、成人を對象にした社會教育運動と考えるが、實際上是學齡兒も對象にするなど、學校教育をも含みこむ「國民教育の普及」のための運動というくらいかたが一般化していたようだ。このようにして實業教育としての職業教育と國民教育としての平民教育は、近代國家への道を探ろうとしていた中國の教育改造の柱ともいふべきものであつた。まず、本論文の主題はこうしたところに位置づけられることを確認しておきたい。著者は、この平民

教育運動を「小史」としてしているように、その發生から晏陽初、陶行知の鄉村教育運動に至るまで、さらには、抗日戰、國共内戰の過程での國難教育運動、抗戰教育運動、民主教育運動に至るまでを平民教育運動の發展過程として捉えるという立場から、「平民教育運動の内容の變遷と中國近代教育史のなかにしめるその位置や意義を明らかにすることをめざす」と本論文の目的を述べている。以上の意圖のもとに、各章の構成は次のようになっている。

第一章 平民教育運動發生の背景

第二章 學生運動と平民教育運動

第三章 晏陽初と平民教育運動

第四章 陶行知と平民教育運動

以下、章ごとに簡単に内容を紹介したあとで、若干氣がついたことを述べてみたい。その場合、評者は『「教育救國」論』、『デモクラシー教育』という二語をキーワードとしてみた。それは、著者がこの二つの概念から平民教育運動を評價しているとみられるからである。

「平民教育」とはいかなる概念であらうか。「はじめに」で著者は、中國に於いて概念規定が嚴密ではないとしながらも、そこには識字教育＝「マス教育」と、ジョン・デューイなどの影響を受けた「デモクラシー教育」の二つの要素が含まれているとしている。

第一章では、この平民教育運動發生の要因を探るために、當時の中國の教育實態を教育經費に着目して明らかにし、さらに五四時期の平民教育運動を概観している。それによると、全國的に見られた教育經費缺乏という事態を「安價な手作りの教育である平民教育運動の重要な前提のひとつになる」とし、「統一・獨立の豊かな中國

を國民教育の普及を通じて實現しようと考えた『「教育救國」論者たちは、こうした教育費の缺乏という深刻な經濟的苦境を眞剣にうけとめ、これを前提として實現可能な手段を用いて國民教育の普及をはかるうとした」と平民教育運動發生の要因の分析と位置づけをおこなっている。さらに、こうした教育經費缺乏という状況は、義務教育を「機械的で非現實的な、財政面での裏付けもない」ものとし、「このきわめて不十分な國民教育へのとりくみが、依然としておびただしい大衆を文盲状態のまま放置」することになったとしている。これに對し通俗教育は、社會教育という平民教育と共通した性格をもっていた關係から、平民教育につながってくるものとして評價されている。この中で著者が、例外的な省として山西省の状況を詳しく紹介している點に注目される。それによると、識字率の全國平均が一〇%から二〇%の間にあったとき、山西省は五七%というずばぬけた數字を示していた。それは、閻錫山が「山西モンロー主義」と稱し、著者によれば「山西省の獨立と富強化の一環として、自己の政策に忠實に従う省民の育成をめざ」し、多額の教育經費をつぎ込んだ結果であった。それについて著者は、「全中國のことを考えた上で、眞の共和國の國民、一個の獨立した人格をもつ國民の育成をめざしていたのではなかった」と、『デモクラシー教育』との関連性の稀薄さを指摘することによって否定的に評價している。

次に、五四時期の平民教育運動と、プラグマティズム教育家ジョン・デューイ等との関連が論じられている。當時高い社會的地位と特權を享受していた學生たちは、デューイの思想の影響と五四運動の衝撃によって文盲の大衆に對する教育實踐活動を開始した。それは、義務學校、平民學校などであったが、こうした教育運動も晏陽初

によれば、學生の教育經驗不足や、教育方法の不統一などが原因で見るべき成果を残していないとされている。しかし著者は、これらの教育活動の中に「新たな發展の可能性を秘めた學生の教育實踐も存在した」として第二章で學生の平民教育運動をとりあげている。

第二章は、學生たちの運動の代表的なものとして、北京高等師範學校の平民教育社の活動と、北京大學の平民教育講演團の活動が分析の對象となつてゐる。一九一九年に組織された平民教育社について、「まず平民教育がなければ、どうして平民政治を行ないえようか。どうして平民政治の手だてを使いこなせようか。（中略）だからわれわれは詳しく根本改造の教育について語らねばならず、『空中樓閣』の政治を高論することをねがわないのである」という「發刊詞」をひいて、それを「教育による改良がいっさいの改良の根本であり、その教育は平民教育でなければならぬ」という「教育救國」論的立場であるとしながらも、平民教育の解釋についてはそれを「平民主義的教育」、「庶民的教育」、「平民化教育」と規定し、さらに、女子教育の重要性や教育の獨立の必要性、文字改革やボルシエヴィキの教育改革の採用などを主張していたと評價する。しかし、結局は北京軍閥政府の彈壓の前にしだいに「革新性を失つていくことにな」り、新しい教育理論の紹介と研究に精力を注ぎこむだけになつたとしてゐる。

著者はこうした平民教育社の運動について、けつしてデューイの教育理論の枠組みを出るものではなく、主張を實現させるために「廣範でねばり強い闘争を組織することなく、あくまでも『教育救國』論的立場に固執しつづけた」と評價する。また、彼らがイメー

労働者や農民ではなかったこと、前述した平民教育の規定の中の「平民主義的教育」はその影響力をもったが、「庶民化教育」、「平民化教育」のための體制改革への努力はなされなかったことが、結局運動を停滯に陥らせ、活動を停止させることになつたと結論する。

北京大學平民教育講演團についても、團員募集廣告の中の主張に著目し、その活動目的と方法は「すなわち共和政體の維持・發展のためには廣範な教育を受けた平民の存在が必要であるとする『教育救國』論の立場にた」つとしてゐる。彼らは、郊外の農村や工場での實踐の中で、都市以外では清代の私塾と違わぬ舊態依然たる教育がおこなわれてゐるのに大きなショックを受けた。ところがそうした中でおこなう講演の内容も、農民たちの實際の生活に密着しえず、さらに財政難や學生であるがゆえの未熟さ、氣ままさが原因で、停止あるいは中断することがたびたびであつたという。著者はこのような停滯狀況を突破するものとして、「長辛店労働補習學校」をあげてゐる。この學校は、張國燾らが始めたものだが、經費その他の面で北京大學學生會や平民教育講演團がかかわつてゐた。ここでは識字教育に基礎がおかれ、講演者に中國共產黨の關係者が多かつたこともあり、労働者に對して多くのマルクス主義的な内容を含む啓蒙活動がおこなわれた。

以上の平民教育講演團の實踐について著者は、特に「長辛店労働補習學校」を、講演團の政治性に注目し「教育活動を通してのみ社會變革が可能であるとする『教育救國』論をこえる革命的意義をもつものである、また、『五四の『デモクラシー教育』がもつ個人の可能性の發掘・育成という側面を労働者教育のなかで發展させたもの」であるとし、それを「平民教育の名による労働者教育」と

して高い評価を與えている。

次に第三章をみてみよう。ここでは、晏陽初の平民教育運動の展開が分析されている。まず晏陽初は、「中國は必ずしも亡びず、亡と不亡とはすべて教育界に在り」という「教育救國」論者であつたとされている。その彼の平民教育運動は「平民千字課」を使った識字教育であり、それは學生たちとはちがひ計畫的・組織的であつて全國的な廣がりをもっていたが、この「外見上の擴大・發展とは裏腹に」停滯をよぎなくされていた、平民教育運動自體に起因する原因が詳しく分析されている。この困難な狀況を晏陽初は、指導方法の改革つまり「識字教育」に「生計教育」、「公民教育」を加えることで切り開こうとした。「生計教育」とは、職業教育であり、「公民教育」とは、共和國國民たる新民を作ることであるとされ、この新しい方針で展開されたのが、河北省定縣での平民教育運動であつた。ところで、實際の運動のなかでおこなわれた「公民教育」は、國民黨の國家主義的教育思想と結びつくことによって、復古的な國民道德を唱導するものとなつた。

著者は、この定縣での平民教育運動を、それ自體としては「全般的に見て當時としては相當レベルの高い、十分に練りあげられたものと思われるのである。ただし、識字教育を中心とするという性格のためか、そこでは教育を受ける一人一人の個性を尊重し、各個人のもつ潜在的可能性を發掘し、育成しようとする姿勢はほとんど讀みとることができないことも事實である」とし、それを平民教育促進會の「平民教育のいわゆる平等とは、勉學の機會均等をいっているものであり、人々をみな來學させ、それによってできるだけその才能を發展させるのであるが、けつして才と不才とをともに成長させ

る方法を強制するのではない」という主張からうらづけている。こうした理念であつたから、「平民に對する識字教育は、（中略）一九二〇年代の教育運動としては特筆すべき大きな成果を生んだ。（中略）しかしながら、平民教育運動の發展形態と考へた定縣での教育を機軸とする改進實驗は、その數多くの有給・無給の工作人員と膨大な資金にもかかわらず、晏の希求した國家主義的な『公民教育』は農民の間に浸透することなく、全體的に見て、彼にとっては不満足な結果に終つたといえよう」と結論づけている。そして、「公民教育」が不満足な結果に終つたのは、工作人員の官僚主義や教授内容の現實遊離、さらに、社會矛盾や鄉村の階級關係にメスを入れなかつたからであると分析している。

第四章は、陶行知の平民教育運動が論じられている。著者によれば、當初、陶行知は、平民教育は「政治的・宗教的・イデオロギー的色彩がまつたくないので、いたるところで歡迎されているのだ」と主張する「階級融和主義的」立場に立つとされる。こうした陶が「構想している平民教育は、ボルシェヴィズムとは全く隔絶したものであつた。彼には教育を含む一定の社會的意識諸形態が生産諸關係によつて規定される、というような社會主義理論は少なくとも當時の段階では理解できていなかったものであらう」とし、したがつて、やがて、「教育救國」論を突破するために「大きな壁にぶつか」らなければならなかつたとして、晏陽初とたもとをわかつてからの曉莊學校での實踐を紹介している。

著者は、この曉莊學校での鄉村教師の育成を中心とする活動を、平民教育とは斷絶したものとしての鄉村教育ととらえるのではなく、陶の平民教育運動の發展形態であると主張する。ところが、五

○年代の批判をひいて、『小ブルジョアの教育家』であると多くの論者によって性格づけられた陶行知は、曉莊學校時代には『教育救國』論すなわち『教育萬能』論の枠をこえることはなかった」とも述べている。しかし、すぐその後、「社會即是學校、生活即是教育」などのスローガンに表現される生活教育を高く評價し、「教育を受ける者に主體的な生活能力を身につけさせることは、一人一人を重んじる『デモクラシー教育』の精神を繼承し、發展させたものということもできるだろう。言葉をかえていえば、陶は『マス教育』を独自の體系に再構成した『デモクラシー教育』に發展させようと試みたといえるのではないだろうか」と結論している。以上、評者の獨斷による内容紹介ではあったが、本論文が、當時の國內状況のもとでの平民教育運動の姿を浮かびあがらせてくれる好論文であることがおわかりいただけたと思う。しかも、從來、晏陽初や陶行知らの實踐をそれぞれ個別的なものとしてとらえるものが多く、實踐あるいは思想をたて、よこの關係に重點を置いて論じられた研究が少なかつただけに、著者の視點の据えかたは大いに評價に値するものであろう。以下、若干評者の疑問點を述べてみたい。

まず、平民教育運動發生の要因についてであるが、教育費缺乏↓安價な教育というのは確かに實際の要因には違いないが、そこを強調するよりもむしろ、教育費缺乏という事態がもたらしている教育状況に、また、そうした状況を招き、それを放置している國家の教育に對する姿勢についての分析が望まれる。それは著者も述べているように、當時の政治状況に對し、平民教育を進めようとしていた人々が「教育救國」論という思想を提示し、しかも國家が制度的教育ではなしえなかつた國民教育の實施を目論んでいたとするならば、

平民教育は義務教育、通俗教育の補完としての役割だけではなかつたはずだからである。こう考えるならば、山西省での教育が「自己（いいかえれば國家）の政策に忠實に従う省民（いいかえれば國民）の育成をめざす」のは、省民（いいかえれば國民）教育の最大の任務であつたわけで、そこに「デモクラシー教育」の缺如をみるよりも、むしろ「國民教育」のひとつの姿として冷徹に分析することも必要ではなかつただろうか。

つぎに「教育救國」論と「デモクラシー教育」について。著者は「おわりに」の註で、「教育救國」論は「教育のもつ機能にすべての變革と救國への可能性を期待することによって、他の手段による政治的・社會的變革への道を閉ざすという點では誤っている」が、「『教育救國』に徹し切つた晏陽初と陶行知の運動は、それぞれに一定の限界性をもちながらも、無數の文盲大衆に必要な文字と知識をあたえることによって、明日への希望と活力をもたせた點に意義がある」としている。本論文中の各實踐に對する評價はこの主張の前半の視點にたつてなされている。したがって、「教育救國」論を否定的にとらえるかぎり、この時期平民教育を擔つた人々は、著者もいうようにほとんど「教育救國」論者であつたわけだから、各教育實踐は否定的評價しか與えられないであらう。しかも、その考えかたは解放後の共產黨が近代教育を解釋した公式論であり、これを當時の状況に無前提に適用するには無理があると思う。さらに、「デモクラシー教育」について著者は「教育を受ける一人一人の個性を尊重し、各個人のもつ潜在的な可能性を發掘し、育成しようとする」教育と定義する。評者はこの定義に反論するものではないが、すくなくともこの内容から平民教育運動を評價するのではないものね

だりというものではないだろうか。

ここで著者の展開する教育論をまとめるなら、著者のいう「教育救國」論をこえるものはマルクス主義的な内容と方法のもとでの「デモクラシー教育」である、となろうか。これではあまりにも理想論に過ぎるであらう。例えば、著者は、長辛店などの労働者教育を平民教育の發展的形態としてとらえ、そこに現われてきたマルクス主義的な傾向をもって「教育救國」論をこえるものと評價する。たしかに「長辛店労働補習學校」は平民教育講演團のかかわりは深い、實際上の主要な擔い手は講演團の中の中國共產黨員であり、それゆえに教育内容もマルクス主義的なものであったのは當然であっただろう。したがって、著者の視點に立てば、「教育救國」論は明らかに「こえ」られただろう。しかし、平民教育運動が、國民教育の普及というところからできたのならば、當然、國家が前提となつてゐるはずであるが、労働者教育は共產黨の革命戰略の中に位置づけられており、そうであるなら、當時の共產黨が、労働者教育が、國家を、あるいは國民教育を意識していたとは考えにくい。たしかに、労働者教育はそれまでの平民教育の不十分點を克服すべく登場してきた。しかし、それは、平民教育が「デモクラシー教育」を標榜する一方で、輕視されがちであつた識字教育Ⅱ「マス教育」を基礎に据えるものであつた。著者が平民教育が向かうべきものとした「デモクラシー教育」が、この労働者教育の實踐のなかで見出されるとするならば、平民教育とは一線を引いて分析するほうがそれぞれの特徵を明白にできるのではないだろうか。また、四章でみられる一見矛盾するような陶に對する評價もここに原因がある。この場合、「教育救國」論と「デモクラシー教育」との間の關

係を當時の狀況に即して明らかにする必要があるだろう。それなしに、陶が「階級融和的」であつたり、彼の平民教育がボルシェヴィズムと隔絶していたとしても、それは何ら陶の思想の本質を批判したことにはならないと思われる。これだけ丹念に實踐活動の詳細を明らかにされているわけであるから、著者も述べられているもうひとつの「教育救國」論に對する視點と、労働者教育や陶行知の實踐にもあるような國民教育の基礎としての識字教育Ⅱ「マス教育」を評價的にみる視點からの分析がはしかつた。

以上、長々としたものになつてしまつた。したがって、的はずれな評を多々したのではないかと恐れている。お許し願いたい。

「五四時期のジャーナリズム」について

近頃中國では、社會主義下における新聞のありかたが盛んに議論されているようだ。こうした議論は、だれかがこうだと決めつけてしまわないで繼續的にやつてほしい。そうすることによって中國ジャーナリズムに對する關心が高まり、ひいてはこの領域での研究の質が向上することにもなるであらう。その意味で本論文は、中國ジャーナリズムの歴史研究の嚆矢であり、今後のさらなる研究と成果が期待される。さて本論文は、「中國ジャーナリズムが政論新聞の段階から企業的经营の新聞へと脱皮しようとするまさにその移行期」であつた五四時期の狀況を、「これまであまり利用されることのない日本の外交史料館保存文書の關係資料をおもな材料として、できる限り具體的な事實に即しながら」分析されたものである。そして、その分析の意圖されるところは、五四時期に中國の新聞の質的變化（政論新聞から企業的新聞へ）がおこつたという假説を證明

することである。まず記しておかねばならないことは、本論文は、本文もさることながら附表一、附表二としてつけられた、「一九二三年における中國各地中國語新聞發行狀況一覽」、「北京、上海諸新聞の發行部數および系統變遷表」という成果であらう。これらは、今後、この時期の研究には欠かせないだろうし、さらに、資料として使用する新聞に對する考證が可能になり、もはやそれを怠ることができなくなったという點で研究に寄與するところは大きい。また、これによつて中國ジャーナリズムの各論研究が、今後大いに進まれるだろうことも豫想される。本論文はつぎの三章からなる。

第一章 政論新聞から企業的新聞へ

第二章 五四時期の新聞界

第三章 五四時期の新聞社

第一章で政論新聞から企業的新聞への移行の徴候が五四前夜からあらったことが述べられ、第二章では、五四時期の全國の主要都市、特に上海、北京の新聞界をとりあげ、さらに詳細に移行の實態が明らかにされている。第三章では、それが、視點を變えて新聞社の組織の面から論じられている。

以上のような構成になっているが、今少し細かくみて適宜評を加えたい。

第一章ではまず、清末から五四前夜までは、「政權の交替や政治家、軍人の失脚といった政變が発生すると、新聞もそれに伴つて連鎖的に興廢をくり返さざるを得ず、それは、諸黨、政派の機關紙、およびプロバガンダの手段、つまり、政論新聞としての性格を色濃くもつていたからであつたことが述べられている。しかし、一九一八年から一九一九年にかけての紙數激増の折には、「これまでのと

は異質な動きをもつた潮流がジャーナリズム界へ押寄せてきた。それは新文化運動であり、その新聞界での影響は白話文の使用であり、さらに、教養、娛樂、文化を内容とする「副刊」の出現であつた。こうした動きを第二節で、上海の『時報』をとりあげ、さらに詳しく論じている。それによると、『時報』は、一九一二年に「はつきりとした形で改良派の機關紙という立場を捨て、獨立採算による營利企業體としての新聞の道を歩みはじめ」たとしている。それは、主筆や記者の傾向が直接的契機になっているが、著者は、政治評論の衰退とともに、新聞に對する要求が報道や新文化知識の啓蒙に集まるようになったためと分析している。このように政治評論の衰退の原因として、『中國新聞史』に據つて主として記事の内容の問題をあげているが、こうした新聞の側の變化の要因に加えて、新聞の讀者の側の質的量的變化もあつたのではなからうか。また、企業的新聞というのが、新聞の内容の性格の變化のために、新たに經營基盤を充實させる必要から出てきた經營形式上の變化であることが、本章の最後で明らかにされている。もちろん、著者は、この企業的新聞という語に内容、形式ともに政論新聞から脱皮した姿を含み込ませているのは明らかであるが、もう少し丁寧に政論新聞、企業的新聞という概念を説明しておいてはしなかった。

第二章は、附表一、附表二とあわせて讀むと、當時の中國の主要都市における新聞發行狀況が、發行年月、系統、社長名、發行部數、主筆名などで具體的に把握できる。特に、北京、上海の場合、五四前から國民革命期に至るまでの發行部數の變遷も知ることができるなど萬全の好資料になっている。

本章で著者は、まず五四時期の新聞界を概観してその特徴を、こ

これまでの政論新聞とは異なる「まさしく糊口のためにパトロンの都合のいいように提燈原稿を書く」「時の権力者、當地の實力者をバックにした政治的新聞が多く生まれた」ことであるとしている。ここに「政治的新聞」という新しい概念を提出しているが、これは、企業的新聞への過渡的なものとして考えた方がいいのだろうか。次に、紹介は省くが、北京、上海を除く主要都市の新聞発行状況が述べられている。これなども個別研究として、大いに参考にしなければならないであろう。

次に、北京と上海の場合が比べられているわけであるが、結論から紹介するならば、上海では、租界の存在が新聞界にとっては比較的安定した状態をつくりだす緩衝地帯になっていたため、北京に比べて時の政治や軍事情勢から自由であった。このことが、營利を目的とした新聞の登場を可能にし、各新聞社間が値引き合戦ではなく、紙面における内容の充實で競争しようとするなど、「紙面内容に興味を持てる、すなわち近代的新聞としての商品価値を備えた新聞へと變化してきた」としている。これに對して北京では、「新聞が黨派的傾向を鮮明にもっていたから、當然のことながら資金面においても黨派、あるいは政府との結びつきがよく」、「上海の新聞界にみられるような餘裕、あるいは安定といったものは北京には感じられない」として、黨派機關紙の性格が強く、營業本位の新聞は出現しにくかったとしている。この上海と北京の比較は、非常に興味をもって讀ませていただいたが、やはり、企業的新聞の定義が今ひとつ明確でないため、特に、北京の結論については説得力に缺けるように思えた。

第三章は、五四時期における新聞社の組織面からの考察がなされ

ている。ここで著者は、同時期の日本の新聞社と比較しながら、新聞記者、編集の面でのかなりの立遅れを指摘している。しかし、新聞社が營利企業として存在するためのポイントともなる廣告については、著者自身の計算によって、「當時新聞廣告に對する關心は低かったといわれる」が、數字を「かなり差しひいて考えたとしても廣告収入の存在は大きかったといえるだろう」とし、廣告が企業的新聞を支える經營的支柱となっていたと推論している。この他に通信社やジャーナリズム團體についても觸れられているが、いずれもその獨立性を保ち、企業的新聞を支えるものとはなっていないかった。著者は、本章の結論として「新聞紙面においては編集方法、新聞社としては組織的な面と、どれをとっても歐米や日本にくらべ立遅れが目立っていた」が、「上海の『申報』をはじめとする『新聞報』『時報』などの大新聞は、印刷機などの設備面での改善や廣告収入の増収といった營業面での努力を通じて企業としての新聞社へと變っていくのである」と述べている。

最後に全體を通じての感想を一言。著者が本論文で證明することを意圖された假説は、おおむね證明されたと思われる。しかし、著者も氣づいておられようが、質的變化の中身となるとすっきりと企業的新聞へ移行しているわけではない。どちらかというと、記事の内容、形態の變化が先行し、その影響で經營形態が變化せざるをえなくなつたというのが真相のようである。こうした場合、企業的新聞の定義を明確にしたうえで、その條件を整理し、その條件ごとに分析を加えるという方法を取るほうが、移行の過程をはっきり見ることができるとはなからうか。

門外漢の評者が誤解と曲解を覺悟で書き連ねてきたが、個人的に

は随分と興味をもって讀ませていただいた。著者のお許しとご教示をお願いする次第である。

以上、二編の論文の書評を終えるわけであるが、著しく均等さに缺ける紙幅となつてしまった。それは、けつして小關氏の論文を輕んじたわけではなく、評者も中國教育を専攻するものとして、小林

氏に對する期待と自分にはできない注文を、ついついしてしまった結果であることをご容赦願いたい。

一九八五年一月 京都 同朋舎
A 5版 ⑩ 一一五頁 ⑪ 一二二頁 八八〇〇圓